

調査レポート



とうほう地域総合研究所
エコノミスト
嵐 俊勝

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて ～「2025年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

<要 旨>

【今年の夏のボーナスについて】

- 福島県内のボーナス支給環境は改善しておらず、約半数が前年と変わらない見込みである。ボーナス支給額の格差は広がっており、60万円未満の階層では減額傾向が見られる。一方、使い道では貯蓄が依然として上位を占め、将来に備えた資金づくりの意識が高いことがうかがえる。

【暮らし向きについて】

- 現在の暮らし向きは「変わらない」と感じている人が半数を超えており、「悪くなった」と感じている人は増加し4割近くを占めている。
- 今後1年間の暮らし向きは、現状維持もしくは悪くなると予想する人が8割に達している。

【賃上げと物価高による家計への影響について】

- 今春の賃上げは3割に留まっている中、家計費用負担額は4割以上が1万円以上増加しており、賃上げが家計負担増加を補えていない状況である。

ここ数年、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加により様々な商品、サービスで価格が上昇している。企業努力により賃上げの動きも広まっているが、2025年4月の毎月勤労統計によると、実質賃金（全国）は前年比▲1.8%となり、4カ月連続の減少で、賃金の伸びが物価上昇に追いついていない状況もみられている。

このような状況下で、当研究所は、定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナスの使い道や暮らし向きなどについて調査した。

<アンケート調査要領>

(1) 調査方法

民間調査会社による Web 調査

(2) 調査実施期間 2025年5月12日～5月26日

(3) 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員・公務員等436人

① 回答者の性別 男性：50.5% 女性：49.5%

② 年齢別構成

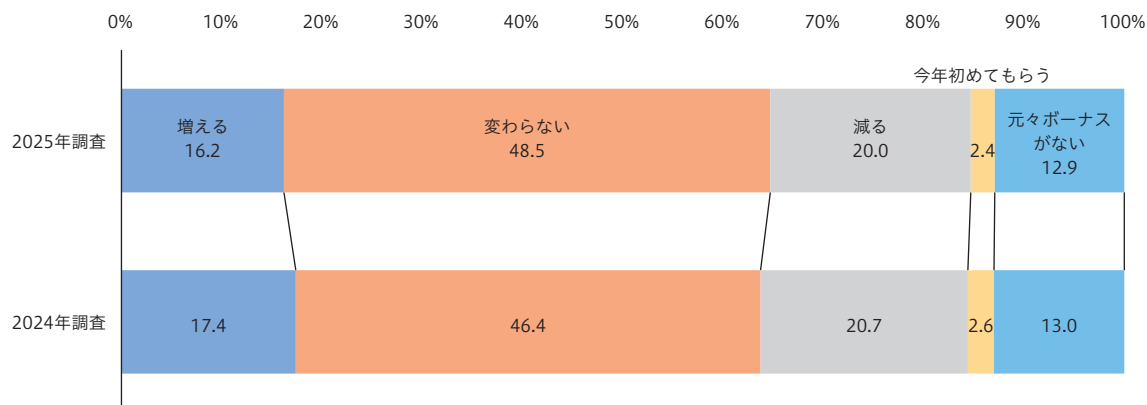
年 齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構 成 比	11.0%	32.8%	20.2%	23.9%	12.2%	100.0%

I. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

1. 受取見込額の増減

2025年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が48.5%（前年比+2.1ポイント）と約半数になっている。「増える」は16.2%（同△1.2ポイント）、「減る」は20.0%（同△0.7ポイント）となった。昨年調査と比較すると、「変わらない」が増え、「増える」と「減る」が減少している。「増える」と回答した割合は2割にも達しておらず、福島県内における全体的なボーナス支給環境の改善には至っていないとみられる（図表1）。

図表1 ボーナス受取見込額の対前年比

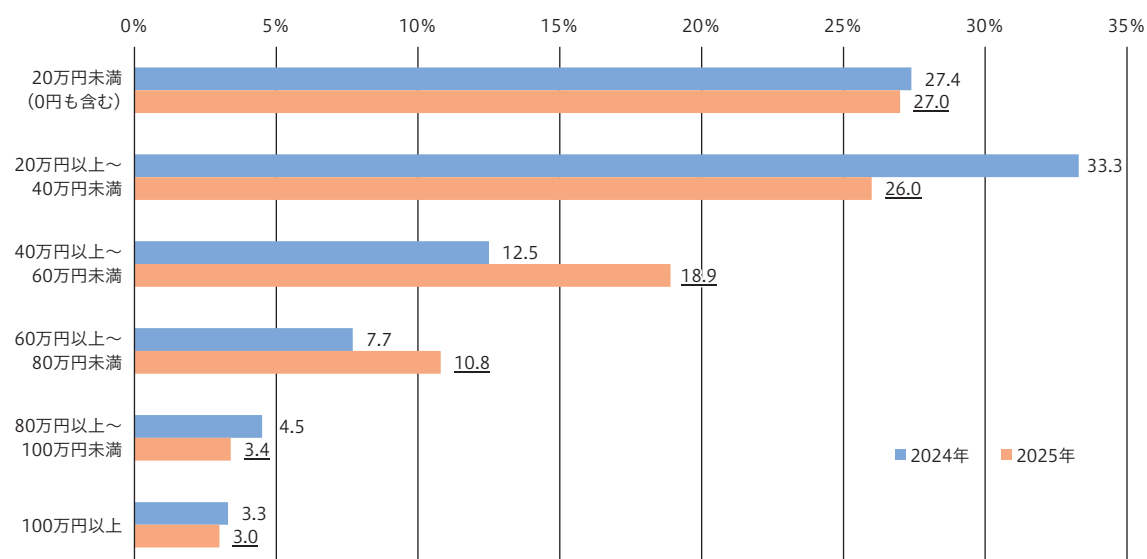


2. 金額階層別の受取見込額

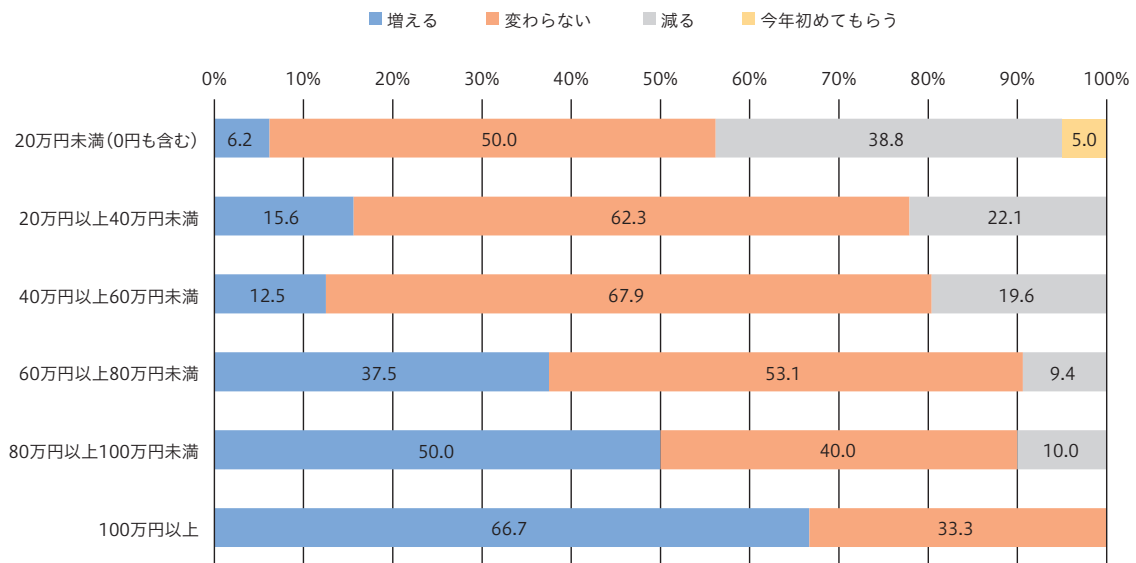
金額階層別の受取見込額をみると、「20万円未満（0円を含む）」が27.0%（前年比△0.4ポイント）で最も多く、次いで「20万円以上～40万円未満」が26.0%（同△7.3ポイント）、「40万円以上～60万円未満」が18.9%（同+6.4ポイント）の順となった。前年の割合と比較すると、「40万円未満」の階層が減少し、「40万円以上～80万円未満」の階層が増加した（図表2）。

ボーナス受取見込額の前年比で金額階層別の割合を比較すると、「60万円未満」の階層では、「減る」の割合が「増える」を上回った。一方、60万円以上の階層では、「増える」が「減る」を上回っており、ボーナス支給額の格差が広がっている（図表3）。

図表2 金額階層別のボーナス受取見込額



図表3 ボーナス受取金額の金額階層別増減割合

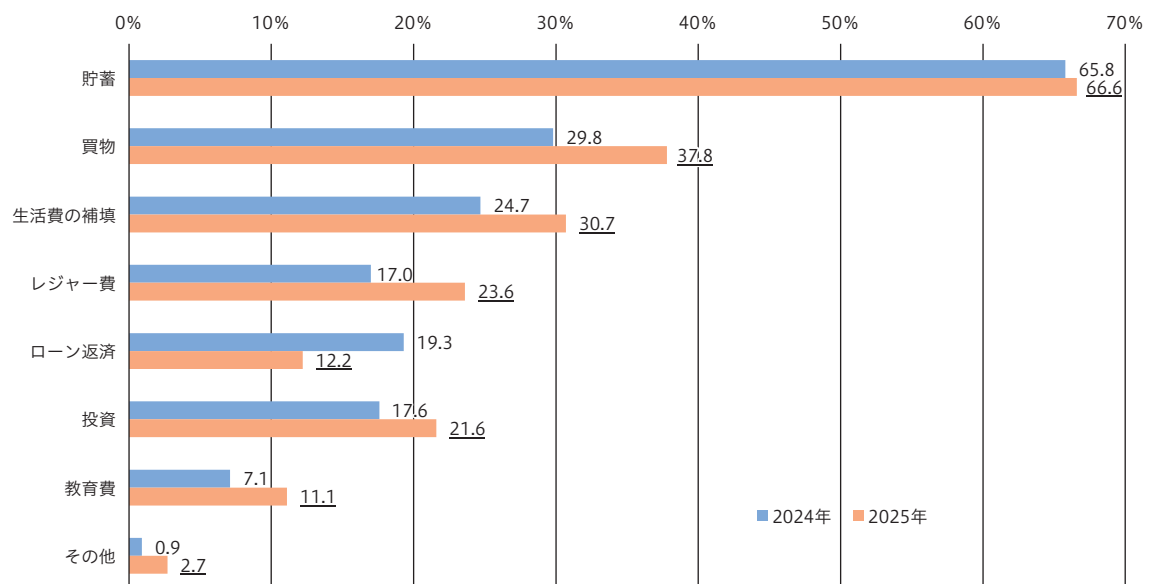


3. ボーナスの使い道について（複数回答）

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が66.6%（前年比+0.8ポイント）、「買物」が37.8%（同+8.0ポイント）、「生活費の補填」が30.7%（同+6.0ポイント）となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。

前年と比較すると、買物やレジャーに使う割合が増えている一方、生活費の補填に充てる割合も増えている（図表4）。

図表4 ボーナスの使い道（複数回答）

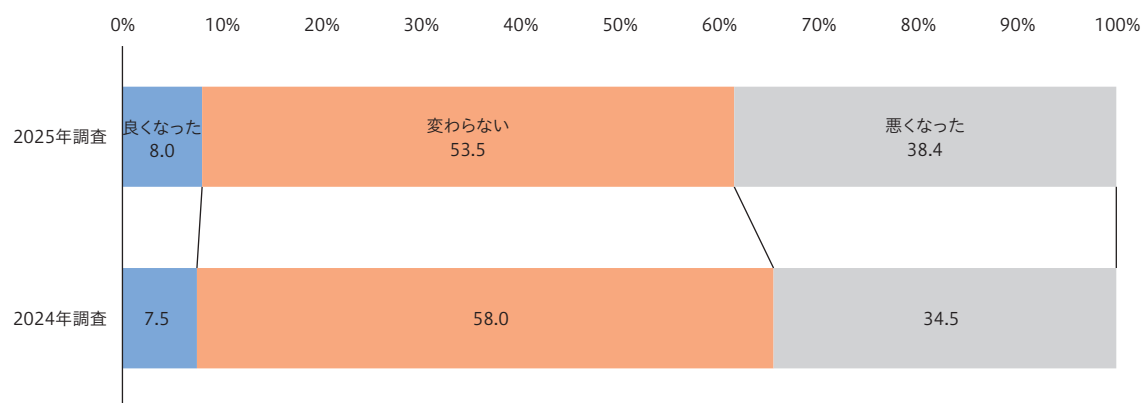


II. 暮らし向きアンケート調査の結果について

1. 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が53.5%（前年比△4.5ポイント）で最も高く、次いで「悪くなった」が38.4%（同+3.9ポイント）、「良くなった」が8.0%（同+0.5ポイント）となった。「変わらない」が引き続き5割を超える一方、「悪くなった」が4割近くまで増加している（図表5）。

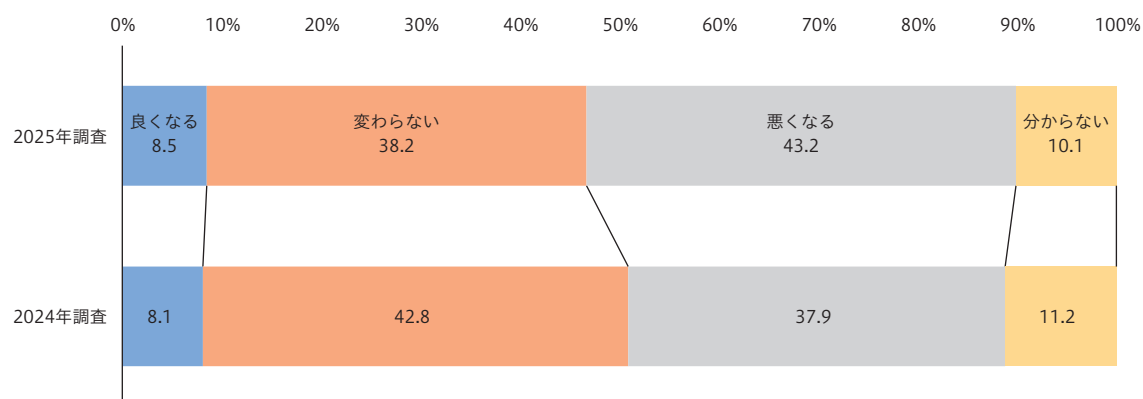
図表5 現在の暮らし向き



2. 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「悪くなる」が43.2%（前年比+5.3ポイント）と最も高く、次いで「変わらない」が38.2%（同△4.6ポイント）、「良くなる」が8.5%（同+0.4ポイント）と、今後1年間の暮らし向きは、約8割が現状維持もしくは悪くなると想定している（図表6）。

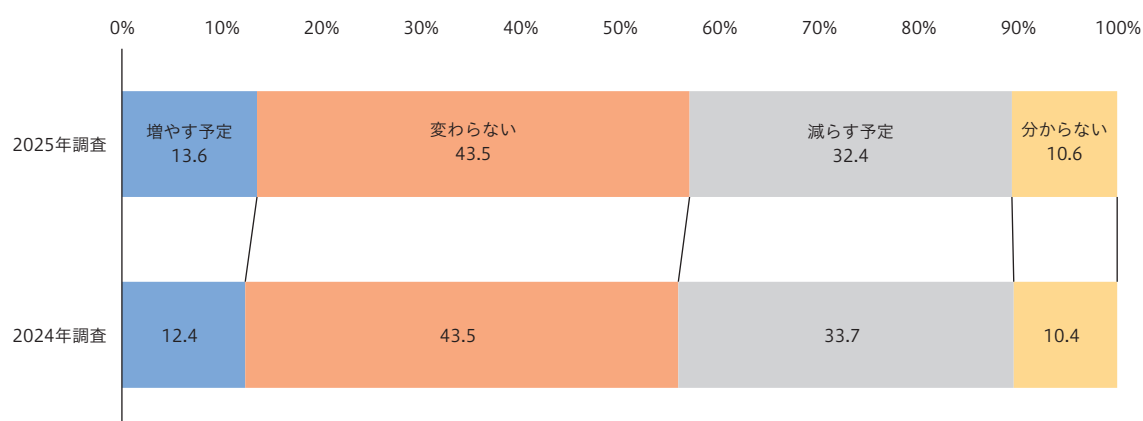
図表6 今後1年間の暮らし向き



3. 今後1年間の消費支出

今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が43.5%（前年比±0ポイント）と最も高く、次いで「減らす予定」が32.4%（同△1.3ポイント）、「増やす予定」が13.6%（同+1.2ポイント）となった。前年と比較すると、若干「増やす予定」の割合が上昇している。今後も物価上昇が続くと予想される中、「減らす予定」が3割を超えるなど、家計の引き締めを意識する傾向がうかがえる（図表7）。

図表7 今後1年間の消費支出

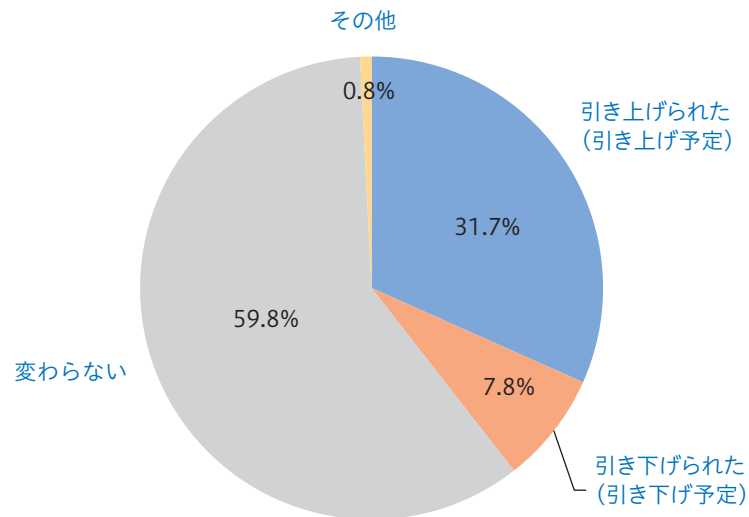


III. 賃上げと物価高による家計への影響に関する調査結果について

1. 賃上げの実施状況

今春の賃上げ実施状況は、「変わらない」が59.8%と最も割合が高く、次いで「引き上げられた（引き上げ予定）」が31.7%、「引き下げられた（引き下げ予定）」が7.8%の順となった。「引き上げられた（引き上げ予定）」は、3割程度に留まっており、約7割は賃金が増えていない（図表8）。

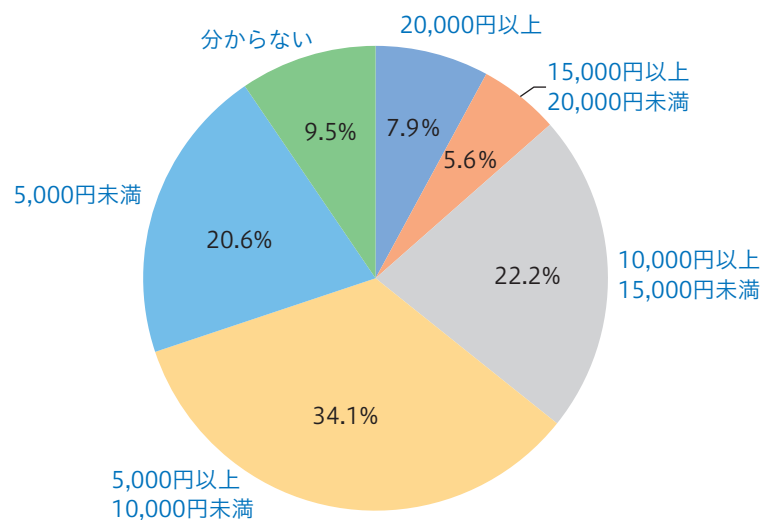
図表8 賃上げの実施状況



2. 賃上げの実施額

賃上げの実施額は、「5,000円以上10,000円未満」が34.1%と最も割合が高く、次いで「10,000円以上15,000円未満」が22.2%、「5,000円未満」が20.6%の順となっている。県内においては、10,000円未満の賃上げ額が半数となっている（図表9）。

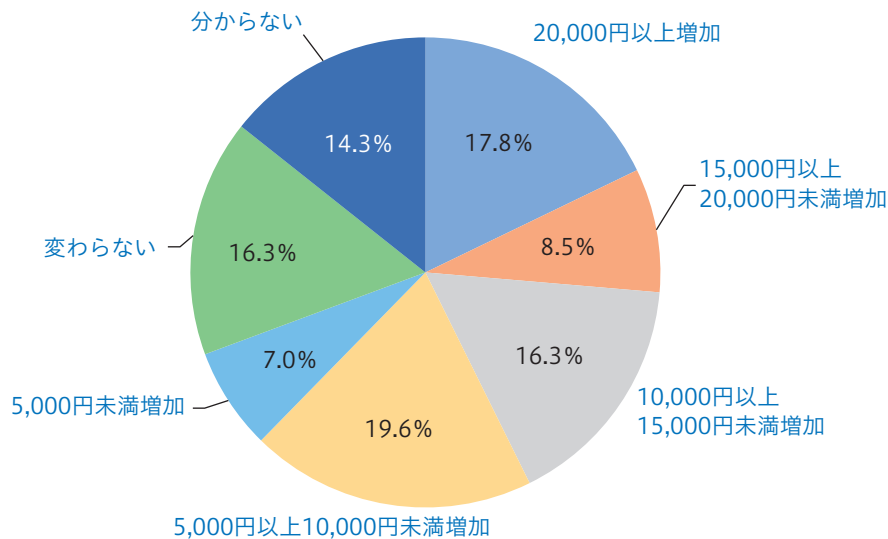
図表9 賃上げの実施額



3. 1 カ月あたり家計費用負担額

1 年前と比べた 1 カ月当たりの家計費用負担額は、「5,000円以上10,000円未満増加」が19.6%と最も割合が高く、次いで「20,000円以上増加」が17.8%、「10,000円以上15,000円未満」「変わらない」がそれぞれ16.3%の順となっている。10,000円以上の負担額が増加した割合は、4 割を超えている（図表10）。

図表10 1 カ月あたり家計費用負担額



IV. さいごに

県内においても、物価上昇を上回る実質賃金の上昇が追いついていない状況が続いている。また、将来に対する不安感や関税の影響などから、消費自体にも慎重な姿勢が続くことが懸念されている。

このような状況下でも地方の中小企業が、継続的に賃上げを実現するためには、国や自治体の施策（価格転嫁の更なる環境整備、税制優遇、補助金、消費を促す施策）による支援が不可欠である。同時に、企業側も生産性向上に取り組むことで、業績改善と継続的な賃上げにつなげることが望まれる。

※お知らせ

本調査「県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて」は、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <https://www.tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



（担当：嵐 俊勝）